

教育研究業績書

2023年10月23日

所属：食創造科学科

資格：准教授

氏名：佐藤 滋之

研究分野	研究内容のキーワード
国際関係論	難民・移民問題, 人道支援, 食糧安全保障, 国連研究, アフリカ
学位	最終学歴
博士 (社会科学)	早稲田大学大学院社会科学研究科

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		

3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) に勤務	2002年3月1日から2019年4月30日	<p>2003年、「難民の第三国定住手続きに関するワークショップ」オルガナイザー及び講師 (ケニア・ナイロビおよびカクマ難民キャンプ)</p> <p>2005年、「コミュニティを通じた戦後復興に関したワークショップ」講師 (リベリア。ヴォインジャマ)</p> <p>2007年、「難民条約および国際人権条約の国内適用に関するワークショップ」オルガナイザーおよび講師 (パキスタン・クエッタ)</p> <p>2008年、国際関係学を学ぶ学生のための国際法ワークショップを開催 (パキスタン・クエッタ)</p> <p>2012年、「国内避難民保護に関する諸原則と国際法に関するワークショップ」オルガナイザー及び講師 (スーダン・ダルフル)</p> <p>2013年、スーダン・ダルフルにおいて、現地国連PKO部隊の各国指揮官を対象に国際法ワークショップを開催。</p> <p>2015年および2016年「国際法ワークショップ」オルガナイザー及び講師 (エチオピア・ガンベラ)</p> <p>使用言語はすべて英語</p>
2. 国際赤十字赤新月社連盟に勤務	1997年12月1日から2002年1月31日	<p>1999年、ユーゴスラビア・モンテネグロにて災害救援研修を開催し、オルガナイザーおよび講師をつとめる。</p> <p>2000年、インドネシア・ベンクルにて、災害救援研修を開催し、オルガナイザーおよび講師をつとめる。</p> <p>2001年、バンコク東南アジア地域事務所にて、東南アジア災害救援ネットワーク立ち上げのためのワークショップを開催し、IFRC東南アジア地域事務所を代表して講師をつとめる。</p> <p>2001年、バンコク・マヒンドラ大学において、国際公衆衛生ワークショップに講師として参加。</p> <p>2001年、ミャンマー・ヤンゴンにて、緊急災害救援と防災に関するワークショップを開催し、オルガナイザーおよび講師をつとめる。</p> <p>使用言語はすべて英語</p>
4 その他		
1. 小学生を対象とした難民教育	2013年から2015年	東京都江戸川区および世田谷区の公立小学校で、国連UNHCR協会と協力の下で小学生を対象に難民および世界平和を考える授業を実施、江戸川区で3校、世田谷区で5校を対象に研究授業を行う。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に勤務	2002年3月1日から2019年4月30日	国連難民高等弁務官事務所（本部ジュネーブ）による国際難民保護活動に従事し、ケニア、リベリア、パキスタン、フィリピン、タンザニア、スーダン、エチオピアで勤務。難民と国内避難民支援にあたる。スーダン・エチオピアで首席保護官を務める。
2. 国際赤十字赤新月社連盟に勤務	1997年12月1日から2002年1月31日	国際赤十字赤新月社連盟（本部ジュネーブ）を通じて、パプアニューギニア、イラク、ユーゴスラビア、トルコ、インドネシア、インド、タイなどでの主に自然災害による被災地で人道支援活動にあたる。
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 『「難民」をどう捉えるか 難民・強制移動研究の理論と方法』	共	2019年10月30日	慶應義塾大学出版会	本書は難民・強制移動をめぐって現代社会で急速に高まる知的要請に応え、その研究領域、主要論点、分析視角・方法を学際的・国際的な視野から整理、基本文献から最新の研究事例までを包括的に紹介する目的により執筆された。佐藤執筆担当は「第7章 国際協調と国際機関—難民レジームの展開と新たな負担分担の模索」であり、難民保護をめぐる国際協調体制の成立とその変容を、国際関係における「力」「規範」「利益」を軸に分析を試みている。
2. 『難民を知るための基礎知識：政治と人権の葛藤を越えて』	共	2017年1月31日	明石書店	現在の難民問題に関して、包括的に概説した入門書。およそ学部の教科書レベルを目安に書かれた。佐藤執筆担当は「第5部 第三世界の難民」（160-199頁）となり、短い4つの章からなる。前の2つの章で、発展途上国に独特に見られる難民問題の様相を描き、そうした事態を生み出すに至った歴史的経緯と制度的な問題を概説した。続く2章では、それぞれアジア・太平洋地域と中東・アフリカ地域にフォーカスを置き、それぞれの地域で展開してきた難民問題の様相を分析している。
2 学位論文				
1. 難民キャンプの研究 — 難民キャンプの展開と現在における問題、およびその代替政策に関する一考察 —	単	2020年3月15日学位認定	早稲田大学	世界における難民数の急激な増加を受けて、国際社会は難民政策を転換させようとしている。その一つが難民キャンプを中心とした難民支援からの脱却である。本論文では、難民キャンプの問題点の包括的な分析を行ったうえで、国際社会がその代替案として示している社会統合のモデルを批判的に検証している。難民キャンプが難民の社会統合において果たす役割を、パキスタンとエチオピアの例を用いて論じたものである。
3 学術論文				
1. パキスタンにおけるアフガニスタン人難民の社会統合 — 難民の社会統合に関する一考察 —	単	2020年3月25日	難民研究フォーラム編『難民研究ジャーナル』第9号、116-131頁。	1970年代に始まったパキスタンへのアフガニスタン人難民の流入は、第二次世界大戦後最大の難民流入事態の一つであった。それから40年を経た現代でもパキスタンにはなお130万人をこえるアフガニスタン人が暮らしているが、その多くが一定の社会統合を達成している。それにもかかわらず、パキスタンにおけるアフガニスタン人難民は「難民の社会統合」の成功例として国際社会に十分に認知されているとは言えない。この背景を探るとともに、アフガニスタン人難民がパキスタンで社会統合を達成してきた経緯を振り返り、パキスタン独自の「難民の社会統合」の手法を評価する。
2. 「難民と移民のためのニューヨーク宣言」に見るレジーム接合と人権保障の可能性	単	2020年3月25日	早稲田大学大学院社会科学研究所『社会学論集』35号、30-41頁。	現代の国際的な人の移動は「混合移動」と呼ばれ、様々な形態や事由が混在するものである。従来は別のカテゴリーと考えられてきた「難民」と「移民」であるが、現代においては多くの人々がこの二つの類型の間で両者の性格を持ち合わせている。そして、それは難民数の急激な増加をもたらすとともに、難民保護体制に対する信頼を損なっている。この論文では2016年9月の『難民と移民のためのニューヨーク宣言』の中に「難民」の保護と「移民」の保護を橋渡しする重要な論点が含まれていることを論じる。
3. 「難民キャンプ収容政策の推移と転換：その背景とUNHCRの役	単	2018年6月30日	日本国連学会（編）『国連研究』第19号、67-	難民が過去に例がなかったほどに増加し大きな問題となっている今日、UNHCRは難民キャンプを今後許す限りもう開かないという政策を発表し、国際社会もこれを支持している。これはどういう理由によ

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
4. 難民の労働の権利に関する研究ノート：ケニアの事例より	単	2015年1月31日	90頁 国際書院 雇用構築学研究所『ニューズレター』第45号、18-26頁。	るものか。難民キャンプの安全保障や人権に関する問題を指摘する先行研究はあるが、この論文ではコストの問題を指摘している。そう説明することで現在進行中の難民保護の世界的政策展開 - 難民の労働力を利用した経済開発 - との整合性をよく説明することが可能となる。 難民の地位に関する条約において、庇護国における難民の労働の権利は広く認められたものであるにも関わらず、多くの国では難民の労働を様々な形で制限あるいは禁止してきた。この研究ノートではケニアの例をとり難民の労働に課せられた様々な制約を分析する。そのうえで、難民の受け入れということを引き換えに国際社会が難民の労働の権利の侵害に対しては長く消極的な態度をとり続けてきた背景を説明した。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. 『ニューヨーク宣言』に見る国際難民保護レジームの現在地と展望	単	2017年10月27日	日本国際政治学会2017年研究大会（神戸国際会議場）	欧州をはじめ世界規模での難民の増加とその移動は多くの国に政治危機をもたらした。2016年9月に各国首脳はニューヨークにおいて国際社会の難民問題に対する新しい取り組みの指針となる『難民と移民に関するニューヨーク宣言』を採択した。この発表では、この宣言の分析と、従来の難民政策との関係を難民の収容政策を軸の変容を軸に論じた。
2. 東アフリカの難民キャンプ収容政策 - 移動の自由との相克 -	単	2016年6月4日	日本アフリカ学会2016年研究大会（日本大学藤沢校舎）	難民キャンプ収容政策は従来の国際難民保護体制においてアフリカ諸国の多くの国で採用されてきた政策である。しかし、近年その内容は各国においてそれぞれの変容を遂げてきている。ここでは東アフリカ諸国での難民キャンプ収容政策を比較分析する。
3. 自然要因による避難民に対するUNHCRの取り組み	単	2014年11月8日	日本平和学会2014年秋季研究大会（鹿児島大学）	従来の国際難民保護体制のもとでは自然災害によって発生した避難民は難民としての保護の対象にならなかった。しかし、UNHCRは従来の立場を少しずつ変化させ、自然災害によって発生した避難民に対しても支援の方法を探ろうとしている。
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 北京大学・早稲田大学 第3回研究交流会		2019年10月18日	北京大学 国際関係学院	「東南アジアからの視角」をテーマに早稲田大学の博士課程学生と、北京大学の博士課程の学生による研究発表。佐藤発表テーマは“The Social Integration of Refugees and the Stabilization of Peace in the Region”
2. 国際シンポジウム「アジアの平和構築に向けた国際協力の課題と展望」		2019年7月27日	早稲田大学 先端社会科学研究所	アジアの平和構築に向けた国際協力の課題と展望として、各地域の取り組みを論じる目的で当シンポジウムは開催された。佐藤はパネリストとしてパキスタンでの難民統合・帰還の取り組みを紹介し、平和構築における難民問題解決の重要性と、地域アプローチの必要性を論じた。
3. 人間の安全保障20年シリーズ第1回 平和構築ワークショップ「援助と安全保障のニューフロンティア」		2014年10月3日	立命館大学 国際関係学部	パネリストの一人として「国内避難民への人道支援をめぐる諸問題：ダルフルを事例として」というタイトルで発表を行った。
4. 『スーダンの終わらない戦争：ダルフル、南コルドファンからの報告～平和のために何ができるか～』		2014年9月4日	日本国際ボランティアセンター（JVC）・国連難民高等弁務官事務所 共催セミナー	スーダンの紛争の長期化の背景に人道支援の存在があるのではないかという命題から様々な分析と討議を行うことを目的に開催。パネリストとしてダルフルの状況を報告した。
6. 研究費の取得状況				
学会及び社会における活動等				

学会及び社会における活動等	
年月日	事項